

国勢調査結果の評価に関する一考察

山 田 茂

目 次

- 1 調査環境の変化
- 2 国勢調査結果の評価方法
- 3 「日本人人口」の検討
- 4 「外国人数」の外国人登録との比較
- 5 「出生年月」の申告——「丙午」出生者の場合
- 6 「配偶関係」項目の人口動態統計との比較
- 7 「就業者数」の労働力調査との比較
- 8 「家計の主な収入」項目の業務統計との比較
- 9 国勢調査における「不詳」・「分類不能」
おわりに

国勢調査は国の最も基本的な統計調査であり、その結果は多方面において利用されている。国勢調査の実査は、以前は対象世帯の協力的な対応の中で比較的円滑に実施されてきたが、「高度成長期」以降対象世帯の生活状況と意識が著しく変容し、それによる調査実施の困難がしばしば指摘されるようになっていく。そのため調査結果にも何らかの影響が生じているのではないかと考えられる。さらに、最近の変化とは別に、単純な調査漏れや利害意識などによる不実申告の存在も以前から指摘されてきた。そこで、本稿では上記のような観点から国勢調査の各項目の結果の評価を行ってみたい。^①

注

- ① 検討の順序は、「国籍」を除き調査票における調査項目の配列に従った。

1 調査環境の変化

対象世帯の生活と意識は、「地域社会の都市化」「世代交替」という2つの軸に沿って変容が進んでいると考えられる（〔9〕）。特に国勢調査の場合は、大部

表 1 出生時からの現住居居住者

（単位・％）

年次	地 域	男 性 ・ 年 齢				
		30～34	35～39	40～44	45～49	50～54
1970	全 国	19.0	22.5	25.4	25.5	25.8
1980	全 国	17.5	13.9	16.6	20.7	24.0
"	郡 部	35.2	29.3	35.2	41.1	44.1
"	市 部	12.9	9.9	11.4	14.1	16.5
"	東 京 都	8.6	6.0	5.9	6.3	6.6
"	東京・多摩・市部	6.2	4.7	4.5	5.1	6.4
"	神 奈 川 県	8.2	5.6	5.9	7.3	8.7

（出所）総理府統計局『国勢調査報告』各年

①
分の調査員は地縁組織の関係者であり、実査は対象世帯との地縁的關係にかなり依存して進められてきた。したがって、地縁的關係の希薄化をもたらす「地域社会の都市化」は、国勢調査の実施に大きな影響を与えていると考えられる。

そこで、地縁的關係の濃度を反映していると思われる「出生時から現住居に住んでいる住民」の比率の動向と地域間の差異をみてみよう。表1には30代～50代前半の男性についての比率だけを示した。この年齢層は国勢調査員・調査票に接触した比率が9割以上であるという調査結果がある。②
女性の結果は省略したが、結婚に伴う転居が多いので出生時からの居住者の比率は男性よりもはるかに低い。1980年と1970年を比較すると、どの年齢層でも比率がかなり低下している。地域別にみると、出生時からの居住者の比率は、都市部ほど低くなっており、特に大都市周辺では全国水準の3分の1から4分の1である。

また、1980年の場合、1年以内の転居者が表1の各年齢層において全国レベルでも14.2～5.1%（男性）を占めており（東京都多摩地区・市部では16.5～5.4%）、地域社会の非「顔見知り」化は、大都市周辺を中心にかなり進んでいるといえよう。このことは、統計調査自体の意義が浸透していないことや都市部若年層を中心とした自己情報に対する関心の高まりとともに、調査票への意識的な無記入や「バレない程度の嘘」の誘因と余地の増大を意味する（〔20〕）。

1980年以降についての計数は、「入居時期」が10年毎にしか調査されないため利用できない。しかし、転入届にもとづく年間転入率（未成年を含み、同一市区町村内の転居を除く）は、1970年（対総人口8.0%）をピークに低下傾向にあるものの、常に5%以上である（特に大都市とその周辺ではより高い）ので、地縁的關係はさらに薄れつつあるといえよう。

さらに、対象世帯の生活状況の変化による影響も見逃せない。留守がちな対象世帯^③が、世帯規模の縮小、主婦の就業増を中心とする多就業化、従業地の遠隔化などから増加している。これらの現象は地縁的關係の希薄化の要因でもあり、調査への協力度の低下や調査員の負担増をもたらすことになる。

なお、統計調査全般に対する対象者の協力意識が薄れつつあることやこの傾向が若い世代に顕著であることは早くから指摘されてきたが、その具体的な分析^④については統計調査に関する一般住民・調査員を対象にした意識調査の結果を紹介・分析した文献に譲り、ここでは特に立ち入らないことにする。

注

- ① 国勢調査員の業務内容と意識については〔15〕参照。
- ② 読売新聞全国世論調査 1980年11月実施 回収（率）3000 * 69.9%。
- ③ 〔8〕〔9〕〔20〕参照。
- ④ 住民意識調査については〔8〕〔9〕〔10〕参照。

2 国勢調査結果の評価方法

つぎに、国勢調査の結果を評価する方法を^①考えてみよう（個票の記入内容や事後調査結果の検討は調査主体にだけ可能な方法であるので除外する）。現行の各統計調査を前提にすれば、以下のような方法が挙げられるが、大部分は国勢調査よりも実施が相対的に容易な他の調査結果との間で概念規定を調整した上での比較によるものである（本稿において利用した例を付記した）。

- 1) 同一時点における同一対象に関する静態統計間の比較 例 国勢調査と労働力調査の「就業者数」の比較。
- 2) 近接した二時点における同一対象に関する静態統計間の比較 例 国勢調査の「日本人」人口と前後の時期の住民基本台帳人口の比較。
- 3) 同一対象に関する二時点間の静態統計の変動とその間の動態統計の累積の比較（いわゆる人口学的方程式と同様の考え方） 例 国勢調査における「離別者数」の増加数とその間の人口動態統計との比較。
- 4) 同一時点における対象の部分集団間の比率の観察 例 国勢調査による年齢別性比。
- 5) 動態統計の期間分割 例 人口動態統計の出生性比の変動との4)比較。
- 6) 同一時点における静態統計の地域細分化 例 国勢調査の性別有配偶数。
- 7) 項目別の「不詳」・「分類不能」の該当対象数 調査票から十分な情報が得られない場合であるから、大部分は実査の困難が反映したものと考えられる。

各調査結果の間に大きな食い違いをもたらす要因は、最近では集計過程にはほとんど存在しないと考えられるので、食い違いの大部分は実査の過程における不実申告・調査漏れなどによるものとみてよいだろう（〔2〕〔6〕）。ただし、国勢調査以外の統計調査の結果にも不実申告などは含まれているので、両者の比較によって明らかになるのは実態との隔たりの一部だけである。

注

① [17] 8～9 頁参照。

3 「日本人人口」の検討

はじめに、各項目の検討の前提として人口総数に関する調査結果の評価をしたい。「外国人」については次節で検討し、本節では「日本人人口」の評価だけを取り扱う。

国勢調査の「日本人人口」の「完全性」についての研究としては、1950年から1980年までの結果を検討した阿藤らによるもの^①（[16] [17]）がすでに報告されている。この研究は、各年次の国勢調査、人口動態統計、国際移動統計の結果の比較によって性・年齢別に「完全性」を検討したものである。

その結果のうち国勢調査の調査漏れの推定数（翌年年初ベース）に関する部分を簡単に紹介すると、1950年・1955年調査では70～75万人（0.8～0.9%）、1975年・1980年調査では73～77万人（0.6～0.7%）であるのに対して、中間の1960年・1965年・1970年調査では116～135万人（1.2～1.3%）であった（カッコ内は漏れ率）。なお、漏れ数算出の基準は、各調査におけるコーホート総数の最大値（概ね10～14歳時）が用いられている。

また、各年次間の総漏れ率の差異は、主に男性20代の漏れ率の変動によってされており、その原因については「(1965年をはさむ10年間は)わが国の高度経済成長期にあたる。この間、経済活動の活発化が男子青年層の地域間移動率を高め、それが国勢調査における男子青年層の捕捉率を下げたものと推量される^②」としている（漏れ率が高い3つの年次における20代前半の推定漏れ率は5%前後である）。

つぎに、[16] [17] が対象とした時期以降の状況をみるために、1980年・1985年調査の結果を中心に人口総数に関わる各種の誤差の要因について簡単に検討してみよう。まず、マイナス側のものとしては調査漏れが、プラス側のものとしては長期国外滞在者の国内居住人口としての計上および外国人の「日本

国勢調査結果の評価に関する一考察（山田）

人」としての申告（次節参照）などが挙げられる（事後調査によれば、「重複」は「把握漏れ」の数十分の1程度であるので無視して考えてよいだろう[13]）。

ここでは調査漏れと国外滞在者について検討することにしよう。調査漏れの顕著な層としては、以前から乳児と単身若年者のケースが指摘されている。例えば、[17]による1980年の推定漏れ率は、1歳の男児が0.89%，同女児が0.38%，また23，24，26歳の男性では2%台の水準にある（年齢は翌年年初ベース）。

乳児のケースは、調査漏れとなっていた乳児が5年後の次の国勢調査においてカウントされることによって表面化する。表2は「日本人」についての1980年の0歳および1985年の5歳の国勢調査結果とこのコーホートに対応する出生・死亡の届出数などの比較表である。調査前1年間の出生届出数に対する1980年調査の0歳児は、同じ1年間の死亡数を考慮しても説明できないほど少なく、5年後の5歳児の数も不自然な増加を示している（調査後の4年間だけでも死亡などで約5,600人減少しているにもかかわらず、1万人余りのプラスとなっている^③）。なお、集計期限以降の届出遅れは表2にみられるように絶対数が非常に少ない。

表2から概算すると、少なくとも1.5万人程度の0歳児の調査漏れが1980年

表2 「日本人」出生届出と国勢調査結果

期 間 時 点・該当年齢	国 勢 調 査 結 果 該当数 (増減数・率%)	コーホート総数の変動要因 ¹⁾ 死亡 入国超過 ²⁾ 国籍異動(届出遅れ)
出生届出数1979年10月～80年9月 同期間の出生児の1980年9月 までの死亡届出数	1,603,860 ↓ (-28,381, -1.77%)	(+1,965) ⁵⁾ ³⁾
国勢調査人口 1980年10月 0歳 ↓ ↓	1,575,479 ↓ (+10,204, +0.65%)	-3,092 ²⁾³⁾⁴⁾ -2,515 ²⁾⁴⁾
国勢調査人口 1985年10月 5歳	1,585,683	

1) 厚生省『人口動態統計』2) 総務庁統計局『人口推計資料』3) 各国勢調査以前1年間の計数は2)には収録されていない。4) 1980年10月から4年間。5) 1980年分の集計期限以降1987年までに届出られた1980年出生児（国勢調査時点の0歳児とは3ヶ月のズレがある）。6) 1980年7～9月の出生児に限れば-2.48%（85年は-3.80%）

調査において発生していたと考えられる。特に1980年調査前3ヶ月以内に出生した乳児は、5年後の調査において2.87%（11,419人）の増加となっており、1985年0歳児のコーホート全体の増加数を上回っている。なお、調査漏れの原因^④としては、医療施設での出産後調査時までには乳児が帰宅していないことなどが推測される。

つぎに、[16] [17] による推定漏れ率が最も高い男性若年者についてみてみよう。20代の男性は、単独で世帯を構えている比率が高く、その場合地域社会との関わりは薄いことが多いので、地縁組織を通じて実施される国勢調査では調査漏れになりやすいと考えられる。また、他の年齢層よりも頻繁な転居の影響も無視できない。結婚後は地域社会に組み込まれる度合が单身時よりは強まるので、次回の国勢調査時に30歳前後で再把握される可能性が高い。

そこで、1980年調査における男性若年者の調査の漏れの状況を確認するために行ったコーホート比較の一例を表3に示した。ただこの比較結果についてはいくつかの点に関して多少の留保が必要である。つまり、1970年調査の結果には沖縄県の該当者（約1.2万人）が除外されており、「国籍」項目の結果にも問題があり（後掲表6）、また[17]も指摘しているように1975年調査の把握率は1970年調査と比べてかなり高く、30代前半自体も調査漏れが比較的多い年齢

表3 1955年生まれの「日本人」男性のコーホート総数の推移と変動要因

年次	該当年齢 ¹⁾	コーホート総数 増減数（率・%）	死亡者 ²⁾	入国 ³⁾ 超過数	国籍異動 ³⁾ による純増
1970	15	840,920 ⁴⁾ -1,165(-0.14%)	-4,357	+8	+279
75	20	839,760 ⁴⁾ -12,763(-1.52%)	-3,823	-4,242	+251
80	25	826,997 +6,590(+0.80%)	-3,580	-1,389	+355
85	30	833,587			

1) 1～9月生まれの該当年齢。2) 1955年生まれの各国勢調査間の該当数。厚生省『人口動態統計』。3) 国勢調査後4年間の該当年齢の入出国者・国籍異動者。総務庁統計局『人口推計資料』。4) 20%抽出集計結果。

国勢調査結果の評価に関する一考察（山田）

層である。

しかし、コーホート総数が20～25歳において死亡などを大幅に上回って減少し、25～30歳では相当数の減少要因にもかかわらず、逆に増加していることは確認できよう。同様の不自然な増加現象は男性 28～32 歳（1985年年齢）、女性 29、30歳（同）にもみられる。

また、1985年調査においても表 2、表 3 と同様な出生届出数に対する乳児死亡を上回る国勢調査の 0 歳人口の大幅な減少（-1.64%）、死亡などを上回る 20代半ばの不自然な減少（5 年前の 20 歳人口に対して 25 歳人口は -1.39%——男性）が認められるので、乳児および男性若年者の調査漏れは以前ほどではないにしてもかなりの規模で続いているものとみられる。

他の項目の結果の検討の際には、特定の年齢層であっても 1 歳刻みのコーホート単位で 1～2% の調査漏れの発生が見込まれるのであるから、留意する必要がある。

このほか年齢層は限定できないが、出稼ぎ者など大都市での一時的居住者や
⑥
調査日直前の転居者が調査漏れになっている可能性もある。

これらの調査漏れの要因は、大多数の対象世帯における生活状態の変化（世帯規模の縮小、在宅時間の減少、地域間移動の増大など）と結びついたものであるので、今後も注目する必要がある。

つぎに、国内居住人口に計上の可能性がある長期国外滞在者の動向をみてみよう。表 4 は、海外長期（3 ヶ月以上）滞在者数・永住者（うち日本国籍保持者）数の変動を示したものである。国勢調査の対象が 3 ヶ月以上の継続（国内）居住者であるにもかかわらず、これらの人々の一部が国内の留守家族などの申告によって国勢調査においてカウントされる可能性はあるが、問題になるほどの絶対数および増加数ではない（実際には表 4 よりも若干多いと見込まれる
⑦
が）。

ところで、人口総数に関する統計として国勢調査人口とならんで広く利用されているものに住民登録者数を集計した住民基本台帳人口がある。表 5 は、半年前の住民基本台帳に対する国勢調査「日本人人口」の上回り率およびその実

表 4 海外長期滞在者数・永住者

年次	海外長期滞在者数			永住者 (外数)
	男性	女性	総数	
1970	38,029	25,390	63,419	203,827
75	80,679	56,234	136,913	259,111
80	116,192	77,628	193,820	251,552
85	137,001	100,487	237,488	243,251

外務省『海外在留邦人数調査統計』各年10月1日現在。

表 5 住民基本台帳人口に対する国勢調査「日本人人口」の上回り率

年次	国勢調査人口の上回り率			(実数) ¹⁾ 万人	総人口年間 増加率・% ²⁾ (推計人口)	「外国人」 ³⁾ 対外国人登録 万人
	男性 ¹⁾ %	女性 ¹⁾ %	総数 ¹⁾ %			
1955	△1.4	△1.2	△1.3	(△118)	1.2	△4.4
60	△2.8	△1.9	△2.4	(△225)	0.8	△7.3
65	△2.4	△1.2	△1.8	(△180)	1.1	△7.1
70	△0.9	0.1	△0.4	(△40)	1.2	△10.8
75	△0.1	0.6	0.3	(30)	1.2	△11.0
80	△0.2	0.4	0.1	(13)	0.8	△11.4
85	0.01	0.5	0.3	(32)	0.6	△13.1

1) △は同年3月末の住民基本台帳人口に対して国勢調査人口が下回っていることを示す。2) 総務庁統計局『人口推計資料』。「総人口」の増加率を「日本人人口」増加率に代用した。3) △は同年末の外国人登録数に対して国勢調査の「外国人人口」が下回っていることを示す。

⑧
数を示したものである。

両者を比較すると、1965年までは男女とも半年後の国勢調査人口の方が下回っていた。1965年までの各年次とも国勢調査前の1年間の人口増加率は常にプラス0.8%～1.2%程度であったので、半年間の人口増加を両統計の差がかなり上回っていたことがわかる。その後、女性は1970年から、男性は1985年から国勢調査人口が上回っている。男性の方が遅かったのは、転入者数、若年者の調査漏れの差などのためであろう。

なお、表5には国勢調査における「外国人」数の外国人登録(同年年末現在)に対する下回り数も付記した(絶対数は少ない。詳しくは後掲の表6参照)。

国勢調査結果の評価に関する一考察（山田）

住民基本台帳人口の誤差については手がかりが少ない。しかし、居住者に対する市町村の実態調査の実施、転入手続きに際して旧居住地の転出証明書が1967年以降必要となったことなどにより二重登録・台帳外人口が減少し、住民基本台帳の正確性が全般的に向上したことは指摘できよう^{⑨⑩}（〔3〕〔4〕〔11〕）。

両調査による人口総数の接近は、国勢調査の把握率が「高度成長期」以降回復したことを直接明示している訳ではないが、その傍証とみることはできよう。

最後に、総務庁統計局『人口推計資料』を利用して最近の国勢調査の全年齢層に対する把握率の動向に触れておこう。この資料では各年次間の国勢調査人口（外国人を含む）の増加数と自然動態・社会動態（＝出生・死亡・入出国）の純増との差が補正で埋められているが、動態統計の正確性に変化がなければ、補正数がプラスの場合は把握率の上昇と考えられる。1980～85年の補正数は1975～80年の+2.0万人に続いて+8.5万人であったので、把握率は回復傾向にあるといえよう（本節注②参照）。

注

- ① この研究では「性」・「年齢」はもちろん「国籍」の申告も問題のないものとして扱われている。本稿では第5節において「年齢」について検討を行った。
- ② 阿藤〔16〕8頁。総務庁統計局『人口推計資料』も国勢調査人口の1970年と1975年の間の人口動態統計の累積純増を超えた変動を、+64万人という大幅な補間補正によって処理している（これ以前の期間の補正はすべてマイナス）。1975年国勢調査の把握率が1975年調査よりもかなり上昇したことがうかがわれる。また、1975年国勢調査と1970年国勢調査の間では、高齢女性のコーホートにおいて「未婚者」の増加がみられた（1975年年齢70～74歳3.36％，同75～79歳12.45％，同80～84歳9.39％）。高齢者の国外からの流入の可能性はほとんど考えられないので、1970年調査の調査漏れ人口の再把握または「離別」などからの「流入」の影響であろう。〔4〕
- ③ 集計期限は1948年～1967年が翌年4月14日，1968年～1970年が翌年2月14日，1971年以降が翌年1月14日。各年の集計に含まれていない届出遅れは、年々減少している。〔4〕
- ④ 医療施設での出産は1960年以降5割を越え，1980年には99.5％に達した。
- ⑤ 1985年国勢調査によれば，「1人の普通世帯」は20代前半男性では約29％，同女性では約10％，20代後半男性では約14％である。
- ⑥ 調査漏れの指標としては，はかに地域別有配偶者数の男女差を挙げることができ

る。一般に男性の方が他地域へ「出稼ぎ」「単身赴任」などの調査漏れになりやすいケースが多いと考えられる。しかし、「配偶関係」の回答に含まれている 作爲の程度を確定できないので、その男女差をそのまま調査漏れの結果とみなすことはできない。ただ各年次を通じて農村県における有配偶女性の上回り数は大都市における有配偶男性の上回り数を大幅に超えており、大都市における「出稼ぎ者」などの調査漏れが推測される（1985年調査のうち上回り率が最も大きいのは、女性では青森県の2.0%、男性では川崎市の0.7%）。なお、諸外国の調査でも有配偶男性の把握数が下回る傾向がみられる。また、海外長期滞在者数の増加（表4）は男女差が小さいので、全国レベルでの差の有力な要因とは考えにくい。

さらに、年齢別児童・生徒数が利用できる1955～1965年の学校基本調査の「年齢児童・生徒数（外国人を除く）」（＝「在学者」＋「不就学者」）を国勢調査時点の該当年齢に調整したところ、国勢調査の該当年齢の「日本人人口」と「外国人を含む総人口」の中間の場合（1960年、1965年）および「日本人人口」を下回る場合（1955年）に分かれた。このことは1960年、1965年国勢調査のこの年齢層に対する把握率が、1955年国勢調査と比べて低下していることを示唆しているように思われる。

- ⑦ 施券法により3ヶ月以上の滞在者には在外公館への「在留届」の提出が義務付けられており、この調査はそれによるものだが、この調査の1985年版の報告書が述べているように「国勢調査のような厳密性は期待し得ない」とみるべきだろう。
- ⑧ 都道府県別の国勢調査「日本人」人口と住民基本台帳人口（国勢調査の半年前と半年後）の関係は、年次により多少の変動はあるが、次の3タイプに分けられ、地域の性格とも対応している。〔3〕〔11〕
 - (1) 国勢調査人口が前後の台帳人口を上回る……人口流入地域
 - (2) 国勢調査人口が前後の台帳人口の中間……中間地域（女性に多い）
 - (3) 国勢調査人口が前後の台帳人口を下回る……人口流出地域
 転居者の住民登録の遅れが、(1)(3)のような不自然な大小関係の主な原因と考えられる（「国籍」項目の真实性の問題もある）。
- ⑨ 住民基本台帳人口の変動のうち「転入」「転出」を除く「その他の（新規）記載」と「その他の消除」の差（＝少数の国籍異動を除いて実態調査による修正）は、1979年度以降公表されるようになったが、1985年度を除いて各年度とも大幅なマイナスである。
- ⑩ 最近の大幅な修正としては、京都市、神戸市における住民基本台帳電算化の過程でのプラス側の誤差の表面化（1987年）によるものがあげられる。その結果、基本台帳人口は、京都市では44,607人（1987年12月現在、総人口の約3%に相当）減少し、神戸市でも14,315人減少（1988年8月現在）した。

4 「外国人数」の外国人登録との比較

「国籍」あるいは「外国人数」に関する統計としては、国勢調査のほかには外国人登録から作成される「在留外国人統計」（法務省）がある。外国人登録は、滞在期間が90日以上外国人に義務付けられている（90日未満の場合の登録も認められている）。また、1980年10月1日以降登録の期限が若干延長されたが、これによる登録数への影響は、前後の変動をみる限り大きくない。^①

表6のように両者を比較すると、各年次とも外国人登録が国勢調査を上回っており、国籍別（4区分）に比較しても同様の傾向が認められる。調査時期の3カ月の違いによる影響は、人口動態統計によるこの期間の外国人の出生・死亡数、外国人登録の変動からみて大きなものとは考えられない。^②

表 6 外国人総数の比較表

年次	外国人登録 (12月末)	国勢調査 (10月1日)	差（実数・％）	
1950	598,696	528,048	70,648	13.4
55	641,482	597,438	44,044	7.4
60	650,566	577,205	73,361	12.7
65	665,989	594,038	71,951	12.1
70	708,458	600,613	107,845	18.0
75	751,842	641,931	109,911	17.1
80	782,910	668,675	114,235	17.1
85	850,612	720,093	130,519	18.1

表6の差は大幅なものだが、その該当者が調査漏れまたは「国籍」の申告が「日本」となっているとしても、総人口に比べれば絶対数が少ないので、他の項目の結果への影響は比較的小さいとみられる。なお、外交団・領事団とその家族、外国軍人・軍属とその家族は、外国人登録および国勢調査の対象外となっている。^①

注

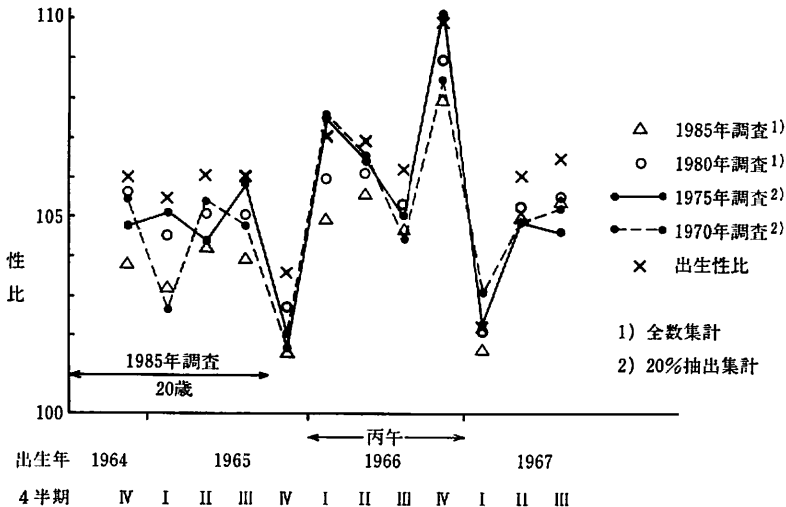
- ① 外国人の入国時：60日以内→90日以内，日本人の外国籍への変更時：30日以内→60日以内。90日以内の滞在を前提に入国しながら，期限後も登録しない場合もある。
- ② 例えば，1985年10～12月の死亡は1,087人，出生は1,543人であり，外国人登録の変動は1985年1年間に15,394人の登録増であった（入出国，出生・死亡，国籍異動を含む）。〔18〕。
- ③ 例えば，1985年国勢調査当時の外交団・領事団とその随員・家族は5,593人，外国軍隊の軍人，軍属の家族は36,511人である（軍人・軍属自体の数は不明）。総務庁統計局『昭和60年 国勢調査報告』第1巻 日本統計協会（1987）

5 「出生年月」の申告——「丙午」出生者の場合

「年齢」あるいは「出生年月」は，人口統計における基本的な調査項目である。この項目全般の正確性を評価する用意は今のところないが，1966年前後の出生者について次のような検討から一般的な傾向はある程度推測できよう。

1966年前後の出生届における作為の疑いはその直後から指摘（〔5〕〔6〕）
 ① されていた。そこで，この時期の出生者に対応する1970年以降の国勢調査の

図1 「日本人」人口の出生年月4半期単位の性比



国勢調査結果の評価に関する一考察（山田）

「日本人」人口の4半期単位の性比（図1）に注目すると、出生届による人口動態統計の性比とほぼ同様に「丙午」の年の直前直後に降下し、「丙午」の年の年初・年末に上昇するという不自然な変動が認められる。

したがって、「丙午」出生者のうち出生日が操作されて届出られた場合も、国勢調査における「出生年月」の申告は、大部分は出生届の通りになっているのではないかと考えられる^②（調査時点までの死亡率・青年期の調査漏れなどの性別の差異の作用も考慮しなければならないが）。

また、1906年（丙午）^③、1914年（五黄の寅）、1926年（大正15年／昭和元年）、1950年（五黄の寅）出生者の国勢調査における4半期単位の性比にも、届出による出生性比に類似した特異な変動がみられる。

断言はできないが、各年次の国勢調査における「出生年月」の申告は、（実際の出生日とは異なるとしても）出生届におけるそれとほぼ同一のものとみて良いように思われる。^④

注

① 人口動態統計における出生性比は、「丙午」の年（1906、1966）のほか「五黄の寅」年（1914、1950）、「昭和元年」（1926）などに不自然な上昇を示したことがあり、特に月別にみると変動はかなり大きい（年末年始の変動に不自然さが目立つ）。

また、戦前には性比が11月に高くなる傾向がみられる。概ね110（内地・全国）を上回る時期が1908～1938年の間続いた。北海道でも気候が温暖な地方とほぼ同様の傾向であるので、単なる季節要因による変動とは考えられない。一つの可能性としては徴兵検査の対象者が前年12月1日から当年11月30日に満20歳に達した男子であることから、兵役を早く済ませるために12月以降出生の男子を11月以前の出生として届出したことが考えられる。

月別出生総数についても「或は年末の出生は之を一月の出生として届出で、四月の出生は就學の關係上之を三月の出生として届出づるものがあり、従て十二月及四月の割合は過小ならしめ、一月及三月の割合を過大ならしめるものではなからうか、……」。内閣統計局『大正14年 日本帝国人口動態統計 記録編』（1927、35頁）という指摘がある。

② 1960年国勢調査の調査票には「戸籍の届けとは関係なく実際に生まれた年月日を書いて下さい」と注記されているが、1965年以降は注記と「誕生日」がなくなり、「出生の年月」だけを記入する形式に変更された。

③ 1986年の「五黄の寅」年の前後には1914年、1950年のような出生性比の不自然な

変動はみられなかった。

- ④ 世論調査に表れた「年齢」項目への抵抗感は他の項目と比べて非常に弱い。〔20〕

6 「配偶関係」項目の人口動態統計との比較

つぎに、国勢調査の「配偶関係」項目の調査結果と戸籍上の届出に伴って作成される人口動態統計を比較してみよう。ただし、両者の調査票には次のような注意書きがある（国勢調査「届出の有無に関係なく記入して下さい」。人口動態統計「内縁のものは含まれません」）。したがって、届出の有無を条件とするか否かの点において両調査の「配偶関係」の規定は異なっているので、国勢調査結果の「離別」「死別」「有配偶」の該当者は人口動態統計のそれよりも多くなるはずである（ここでは「有配偶」の検討は省略した）。

（1）「離別者」「死別者」の増減

表7は、1980～1985年の「日本人」の離・死別についての両統計の比較表である（男性の離別以外は最終結果だけを示した）。国勢調査と人口動態統計の^①(b)、(c)の対象期間の3カ月間の前後を除けば、入出国・外国人の「日本人」としての申告などは、この項目の比較において該当するものが少数であるので、比較結果には大きな影響を与えていないと考えられる。(b)、(c)の対象期間が前後していることによる影響も両統計の差に比べれば、小さなものといえよう。

表7の比較から国勢調査の「離別者」の増加数は、男女とも人口動態統計の該当数よりもはるかに少ないといえる。これに対して「死別者」（途中の処理は「離別者」と同様）では、両統計の大小関係は逆転している。

このような傾向は、次の3つの限定条件つきながら1955年まで遡ることができる。1）国勢調査において国籍の区別をした「配偶関係」の集計が利用できるのは1980年分以降であるので、1975年以前については外国人を含む集計数を代用する（外国人の絶対数はきわめて少ない）。1975～1980年について表7と同様と計算した両統計の「差引後」の値の間の比率は、表7の場合とほとんど変わらない。2）1972年以前の人口動態統計には沖縄県の計数が含まれていな

表 7 「日本人」の「離別者」・「死別者」の増減

		人 口 動 態 統 計 期 間 届出内容				増減数	国 勢 調 査 実数・増減数	
離 別	男性	1980. 10～1985. 9 離 婚(a)				838, 171	1985年：740, 832(d)	
		81. 1～ 85. 12 離別者の死亡(b) ¹⁾				63, 501		
		81. 1～ 85. 12 離別者の再婚(c)				392, 105	1980年：525, 819(e)	
		(a)－(b)－(c) 差 引 後				382, 565	(d)－(e)	215, 013
	女性	同期間	同上	差	引 後	428, 748	同上	333, 583
死 別	男性	同期間	同上	差	引 後	33, 622	同上	63, 335
	女性	同期間	同上	差	引 後	288, 842	同上	461, 396

1) 「配偶関係不詳」の死亡者もいるので、(b)には過小の可能性がある。

いが、全国総数に比べて該当数が少ないので沖縄県を含まないもので代用する。3) 1967年以前の人口動態統計では「離別者」の再婚は「死別者」の再婚と区別できないが、1968年以降前者は両者の合計の大部分（男性では75～91％、女性では83～95％程度）を占めるので、1967年以前については両者の合計を「離別者」の再婚数に代用する。

このように両統計の食い違いが長期間続いているのは、国勢調査票の調査員^②への提出時の抵抗感、^③「離別者」の死亡届記入時・再婚者の婚姻届記入時の抵抗感^④による作爲のためではないかと考えられる。なかでも国勢調査票提出時の抵抗感とそれによる不実申告の誘因は、役所への直接の届出(死亡届・婚姻届)の場合と比べて大きなものであろう。

(2) 「未婚者」数の増減

「離別者」「死別者」と同じ方法で「未婚者」を検討してみよう。表7と同様に両検討の対象期間の3カ月の前後、入出国、5年間の死亡^⑤などの影響は大きな影響を与える要因とは考えられない。

表8には「日本人」・女性のうち「未婚者」の減少が最も多いコーホートについての結果を示した。国勢調査の「未婚者」の減少数は、初婚の届出を約5％上回っている。初婚者が「再婚」と届け出る可能性はきわめて小さいとみられるので、両者の食い違いの主な原因は、届出の済んでいない同居による「未

表 8 「日本人」・女性の「未婚者」数の比較

国 調査時点	勢 年 齢	調 査 当 数	人 口 動 態 統 計
1980. 10	20～24歳	2, 992, 998	左記のコーホートに相当する年齢で1981～1985年 ¹⁾ に届出た初婚の妻のうち届出年に結婚生活に入ったもの ²⁾
：	：	：	
1985. 10	25～29歳	1, 173, 525	
5年間の減少		1, 819, 473	1, 728, 944

1) 暦年別の集計しか公表されていない。2) 届出年の前年以前に結婚生活に入った件数については、「初婚」を区別した集計が公表されていないが、1986年の場合全年齢に関する届出総数710,962件のうち届出年の前年以前に結婚生活に入ったものは68,273件（うち1984年以前は21,758件）に過ぎない。

婚者」の減少によるものと考えられる。

このコーホートに次いで「初婚者」の発生が多い3つの5歳刻みのコーホート（1980年年齢で25～39歳）について同様の比較を行ったところ、表8と同様の傾向が認められた（各コーホートとも人口動態統計の「初婚者」は、国勢調査の「未婚者」の減少の約8割に相当）。なお、表7と比べて小さい食い違いは、「離婚」と比べて抵抗感が弱いためであろう。

また、表7と同様の傾向は同期間の男性にもみられる。さらに、同様の傾向は少なくとも1970年まで男女とも確認できる（沖縄県の扱いは前項の2）と同様とした）。

注

- ① (b), (c)は暦年の集計だけが公表されている。
- ② 近隣居住で顔見知りが多い調査員は、初対面の調査員よりも対象世帯に抵抗感を抱かせる場合が多いと考えられる。このことは「離別」から「死別」への「流入」の一因と考えられる。国勢調査の「離別者」と「死別者」の合計数は、同時期の就業構造基本調査（男女とも集計あり）、労働力調査（女性のみ集計あり）におけるそれとあまり差がない。なお、就業構造基本調査、労働力調査の調査票では両者は一括されている。
- ③ 死亡者の「配偶関係」の「不詳」は減少傾向にあり、1987年には男性では0.29%（対15歳以上死亡総数）、女性では0.15%（同）程度であった。
- ④ 再婚者の婚姻届の受理の際には、妻の前婚解消年月日のみが「戸籍抄本又は謄本

国勢調査結果の評価に関する一考察（山田）

によって」確認される。厚生省『人口動態調査必携』（1981）。

- ⑤ 未婚者の5年間の死亡者は、若年であるので絶対数が少なく、比較結果への影響は小さいと考えられる。例えば、1980年の20～24歳では1,195人、1985年の25～29歳では739人である。調査漏れの影響も、女性では小さい。

7 「就業者数」の労働力調査との比較

国勢調査では労働力調査と同じ「労働力方式」によって就業関係項目の調査が行われてきた。また、1967年9月～12月の労働力調査の調査方法の変更に降全調査とも全項目が自計式によって実施されている（国勢調査は約半数の項目——下記の就業関係項目を含む——が他計式であった1960年調査以降すべて自計式）。

以下では両調査に共通な「労働力状態」別人口、「従業上の地位」「産業」「職業」別「就業者数」の4項目の調査結果について検討してみよう。表9～表12は、いずれも1985年9月末週を対象に実施された両調査の比較結果である。

表9は、「労働力状態」の比較表である。1985年を除く両調査結果の大小関係の継続回数を不等号の数（<<<<<<：1955年以来…<：1980年以来）によって示した。また、比較可能年次すべてにわたって大小関係が同一である区分を*で示した。これらの表記法は、表12まで共通である。

①
両者の差の大部分は労働力調査の標本誤差をはるかに超えており、大部分の区分の大小関係はかなり以前の年次まで遡れるので、両者の差の原因を専ら偶然的なものと考えerことはできない。また、「ふだんの状態」ではなく回収日直前の「(月末)1週間の状態」を問題にしているのであるから、個々の世帯の判断の余地は小さいはずである。

表9において国勢調査の結果が労働力調査のそれを継続的に上回っているのは、男性の「従業者」・「完全失業者」（調査票の表現は「仕事を探していた」）・「非労働力・家事」、女性の「非労働力・家事」であり、逆に労働力調査が継続的に上回っているのは、男性の「休業者」・「非労働力・通学」・「同・その

表 9 「労働力状態」の比較表

（単位・万人）

労働力状態	男性		女性	
	国勢調査	労働力調査	国勢調査	労働力調査
15歳以上人口	4613	4615	4884	4877
労働力人口	3707>>>>	3615	*2332	<<<<<<2423
就業者	3568>>>>	3522	*2268	<<<<<<2358
従業者 ²⁾	*3531>>>	3476	*2250	<<<2334
主に仕事	*3479>	3412	*1368	<1469
通学のかたわら仕事	31	35	20	23
家事のほかに仕事 ³⁾	21	29	* 861>	843
休業者 ²⁾	* 37	<<< 46	* 18	<<< 24
完全失業者	139>>>>	93	64	64
非労働力人口 ²⁾	896	<<<<975	*2544>>>>>>>>	2431
家事	* 21>>>	10	*1679>>>	1494
通学	* 473	<<<500	* 402	<<< 411
その他	* 402	<<<465	* 463	<<< 527

- 1) 国勢調査と労働力調査の調査対象の範囲は同一である。就業構造基本調査では自衛隊・営舎内居住者、矯正施設収容者を除外している。
- 2) 労働力調査の月次調査との比較が可能なのは、「従業者」の内訳については1980年以降、「従業者」「休業者」については1970年以降、「非労働力人口」の内訳については1970年（20%抽出集計）以降である。
- 3) 調査票の表現は、国勢調査では「家事などのほかに仕事」、労働力調査では「家事などのかたわらに仕事」となっている。

他」、女性の「従業者」「休業者」・「非労働力・通学」・「同・その他」である。

特に女性の「就業者」「非労働力・家事」における差が大きい。

これらの差の原因としては、国勢調査の調査員は訓練度が低く、また近隣居住者で担当世帯と顔見知りが多いので、「男は仕事、女は家庭」という社会通念^③が世帯側の回答に作用しやすかったためではないかと思われる。

他方、労働力調査には週間就業時間の項目が別にあり、比較的訓練度が高い調査員が「就業」「従業」などの定義を対象世帯に徹底し、短時間就業者・内職者・自営業世帯の家族就業者などをより多く捉えたことが考えられる。^④この

表 10 「従業上の地位」別就業者数の比較表

（単位・万人）

従業上の地位	男 国勢調査	性 労働力調査	女 国勢調査	性 労働力調査
雇 用 者・役 員	*2806>>>>	2749	1593	1568
雇人のある業主 ^D	180>>	167	37>>	35
雇人のない業主 ^D	485	492	* 195	<<<258
家 族 従 業 者	97	102	442	<492

1) 自営業主を2区分した比較が可能であるのは1970年以降。

点は表10～表12の比較からもいえる。

年齢別労働力率も男性では国勢調査の方が高く、女性では労働力調査の方が高いという傾向が、ほとんどの年齢層において一部の年次を除いて認められる（特に、若年男性、高齢男性、中年女性における差が大きい）。

つぎに、両調査における「就業者」の構成を検討してみよう。表10には両調査の「従業上の地位」別就業者数を示した（月次の労働力調査との比較が「従業上の地位」「産業」「職業」別就業者数について可能であるのは1965年以降である）。

この比較表において国勢調査が継続的に上回っているのは、男性の「雇用者・役員」、男女の「雇人のある業主」であり、継続的に下回っているのは女性^⑤の「雇人のない業主」、「家族従業者」である（内職者は「雇人のない業主」に含まれている）。1985年調査では女性の「自営業主」「家族従業者」の差が大きく、特に35歳以下では国勢調査の結果が2割以上下回っている。

なお、労働力調査の報告書において「雇用者」から区別された「役員」^⑥は年平均値しか公表されていないが、その数は比較可能となった1975年以降男女ともに国勢調査のそれを上回っている。

表11は、「産業」別就業者数の比較表である。国勢調査が継続的に上回っているのは、男性の「卸・小売業、飲食店」、女性の「公務」であり、継続的に下回っているのは女性の「農業」、「製造業」である。

また、1985年についての「産業」と「従業上の地位」のクロス表（割愛）の

表 11 「産業」別就業者数の比較表

（単位・万人）

産 業		男	性	女	性
		国勢調査	労働力調査	国勢調査	労働力調査
農 業		248>	242	237	<<262
林 業		12	11	2	3
漁 業		33	32	9	13
鉱 業		8	7	1	1
建 設 業		458	470	69	< 79
製 造 業		871	874	526	<<<573
電気・ガス・水道		29	30	4	4
運 輸 ・ 通 信		307	303	44	42
卸売・小売業、飲食店		714>>	680	625	<632
金融・保険・不動産		88	118	85	98
サ ー ビ ス 業		601>	586	594	<606
公 務		160	154	* 45>>>>	39

表 12 「職業」別就業者数の比較表

（単位・万人）

職 業		男	性	女	性
		国勢調査	労働力調査	国勢調査	労働力調査
専 門 ・ 技 術		*363>>>>	293	255	246
管 理		*210>>>>	203	* 21>>>>	14
事 務		438	434	595>>	590
販 売		530>	528	304	320
農 林 漁 業		290>>>	282	246	<<273
採 掘		5	4	0.1	0
運 輸 ・ 通 信		219	<<224	13	11
技能工・生産工程		1275	1317	*560	<<<<627
保 安 ・ サ ー ビ ス		229	224	265	<271

比較からも各産業においてはほぼ同様の傾向が確認できる。つまり、国勢調査の就業者は男性では「農業」を除いて各産業とも「雇用者」において上回っており、女性では「雇用者」だけからなる「公務」を除いて「自営業主」「家族従業者」において下回っている。ただし、「卸売・小売業、飲食店」「サービス

国勢調査結果の評価に関する一考察（山田）

業」においては、男女ともに「雇用者」では国勢調査の方が多いのに対して、「自営業主」「家族従業者」では労働力調査が多い。

両調査のこれらの差異は、労働力調査では調査期間内の実際の就業という点で疑問のあるケースが「就業者」から除外され（男性に多い）、また 零細自営業の色彩が濃い「産業」の女性就業者をより多く捉えていることによるものであろう。この点は表10の傾向とも一致している。

表12には「職業」別就業者数の比較表を示した。国勢調査が継続的に下回っている区分は、女性の「技能工・生産工程」、「農林漁業」、男性の「運輸・通信」である。これに対して国勢調査が継続的に上回っているのは、男性の「専門・技術」、「管理」、「農林漁業」、女性の「管理」、「事務」の就業者であり、全般に国勢調査では非現業的職業従事者が多いといえよう。

このようにみえてくると、両調査の結果が実査の状況（調査員の訓練度・対象世帯の抵抗感など）の差異を反映していることは否定できないように思われる。

注

- ① 1985年労働力調査の月次推定値の標準誤差率（推定値の単位・万人）は、次の通りである。

5000 : 0.5% 2000 : 0.7% 1000 : 1.1% 500 : 1.5% 100 : 3.5% 50 : 5.0%
10 : 11.6%

- ② 「国勢調査の場合、おびただしい数の調査員に訓練が行き届きえないため、失業や休業の状態に対する調査員の判断の幅が広がって過大の回答をもたらしているものと解される」。森田〔1〕
- ③ 総理府「婦人に関する世論調査」（1984年5月実施、回収率80.3%）によれば、男性のすべての年齢層、女性の50歳以上では、「男は仕事、女は家庭」という意見に対して同意という回答が過半数を占めている。
- ④ 調査員の訓練度が中位とみられる就業構造基本調査において労働力調査と同じ労働力方式によって「労働力状態」が調査された際（1979年9月末逓対象）にも、男性就業者は同時期の労働力調査よりも約40万人多く、女性就業者は約60万人少ないという国勢調査に近い結果であった。
- ⑤ 1983年から公表されるようになった労働力調査の地域別調査結果を利用して、1985年7～9月の南関東4都県の調査結果を「労働力状態」「従業上の地位」について同年の国勢調査結果と比較すると、男性では「完全失業者」「非労働力人口」お

よびすべての「従業上の地位」において、女性では「雇用者」「完全失業者」において全国の場合よりも両調査の差が拡大している。労働力調査の結果は3ヶ月間の平均であるので所言はできないが、大都市とその周辺地域では調査員による回答の差がかなり大きいのではないかと考えられる。

- ⑥ 形式上は法人の「役員」であっても、実質上は「雇人のある業主」である小企業経営者が、国勢調査では「役員」と回答した場合が多いのではないだろうか。「役員」「雇人のある業主」の合計は毎回両調査間でほぼ一致する。

8 「家計の主な収入」項目の業務統計との比較

表13、表14は、国勢調査の「家計の主な収入」項目のうち「支払い側」の業務統計との対比が可能な選択肢に該当する世帯数の比較表である。表13には厚生行政基礎調査の結果もあわせて示した。

表13の生活保護受給世帯では、各年次とも国勢調査、厚生行政基礎調査、業務統計の順に多くなっている。三者の差異の要因としては、業務統計では形式的な世帯分割のためか世帯規模が他よりも小さいこと^①、厚生行政基礎調査の結果には標本誤差が含まれていること、同調査の「保護世帯」の定義が「扶助を受けているものが1人でもいる世帯」であること、1960年と1980年の場合前二者の実施時期が多少前後していることなども考慮しなければならないが、それにしても三者の差は大きい。

したがって、前二者の差には、調査員の性格の差（厚生行政基礎調査の調査

表 13 生活保護受給世帯の比較表

（単位：千世帯）

年 次	国勢調査 ¹⁾	厚生行政 基礎調査	業務統計 (各年9月)
1960 ²⁾	164	427(4月)	602
70 ²⁾	250 ³⁾	423(9月)	651
80	345	440(6月)	742

1) 普通世帯。2) 沖縄県を除く。

3) 他に住宅に間借りの準世帯 13千世帯。

表 14 失業（雇用）保険受給世帯・人員の比較表

年次	国勢調査 (千世帯)	業務統計・受給者実人員 ¹⁾ (各年9月 千人)	
		一般雇用保険 基本手当	日雇雇用保険
1960	33	310(140)	190(92)
70	53	412(214)	183(73)
80	138	669(319)	132(51)

1) ()内は男性、1975年3月以前は「失業保険」、4月以降は「雇用保険」。対応する各国勢調査の調査票も同様。

員の多くは保健所関係者である）による対象世帯の抵抗感の差異が作用していることは否定できないように思われる。さらに、厚生行政基礎調査の結果にも一定の抵抗感が作用しているものとみられる。

表14は、失業（雇用）保険受給について対比したものである。業務統計が示す受給者を男性に限定しても、また家計の主たる支持者でない受給者の場合を考慮しても、国勢調査との差は大きい。表13と同様の事情の作用が考えられる。

注

- ① 1985年の場合、業務統計の平均世帯人員は国勢調査よりも1割程度少ない。
- ② 標本数は9万世帯（1980年）～20万世帯（1960年）。

9 国勢調査における「不詳」・「分類不能」

「不詳」・「分類不能」の該当数は、調査票から十分な情報が得られない場合であるので、実査における何らかの困難の反映と考えられる。1985年調査の各項目の結果を中心にその傾向をみてみよう（「産業」と「職業」では「分類不能」、その他は「不詳」である）。

はじめに、「年齢不詳」（表15）は、他の項目の「不詳」とは異なり、不在がちな世帯についての近隣への聞き取り調査の該当対象者数と考えられる（この方式は1975年調査から採用され、該当者は性別・世帯員数以外の調査項目すべ

表 15 「年齢不詳」者の推移

年次	総 数	男 性	女 性
1975	46,205	30,668	15,337
80	71,363	48,723	22,640
85	41,346	27,327	14,019

表 16 「不詳」・「分類不能」項目該当者²⁾の推移

年 次 ¹⁾	配偶関係	労働力状態	産 業	職 業	従業上 の地位	教育程度 ⁴⁾
1950	6,319	2,333	36,918	28,684	24,097	11,672
55	2,532	211	2,225	257	191	
60	13,447	11,473	8,088	6,345	3,961	11,114
65	42,307	21,861	18,508	16,954	71,214	
70 ³⁾	14,546	4,132	39,851	19,405*	3,286	45,266
数 75 ³⁾	25,796	0*	167,181	60,420*	63,342	
80	183,430	152,187	61,539	62,601	9,348	159,811
85	143,599	177,051	166,518	164,629	3,922	
1985						
比 ⁵⁾ 全 国	0.151	0.186	0.285	0.282	0.007	(0.198)
(%) 20代前半	0.294	0.355	0.348	0.341	(未公表) ⁶⁾	(0.160)
東京区部	0.386	0.484	0.666	0.658	0.007	(0.387)

1) 1965年以前は沖縄県を除く。2) 15歳以上。ただし、1950年調査の就業関係の項目は14歳以上、「教育程度」は6歳以上。3) *は20%抽出集計結果。4) 1950年は「在学年数」、他の年次は「最終卒業学校の種類」。5) 1950年の比率のうち「配偶関係」「労働力状態」は15歳以上人口に対するもの。就業関係項目は「就業者総数」に対するもの。「教育程度」は「卒業者総数」に対する1980年の比率。6) 1989年12月公表予定。

てが「不詳」となる)。該当者は大都市、単身世帯（特に男性）に多いが、11大都市では最高の名古屋でも0.12%（1985年調査）である。

「年齢」以外の主な項目の「不詳」・「分類不能」該当者の推移を表16に示した（20代前半と代表的な大都市地域である東京都区部の1985年の比率を別掲した）。「従業上の地位」を除いて全般に増加傾向にある。

まず、「配偶関係」は、回答が選択方式であるにもかかわらず、記入ミスが少ないはずの若年層ほど「不詳」の比率が高く、大都市でも高率となってい

る。

また、最近では1980年調査を除いて女性よりも男性の方が高い。1985年調査の全国レベルでは15歳以上人口の0.15%であるのに対して、東京都区部の20代男性では0.7%に達している。高齢になるにつれて多少増加傾向が認められるが、80歳以上でも20代の半分程度である。他方、郡部では全国レベルの半分以下の水準にあり、抵抗感に地域差がかなりあるのではないと思われる。世帯規模別では「1人の普通世帯」での比率が高く、男性では1.1%（東京区部の男性では1.6%）に達している。

「労働力状態」における1985年調査の「不詳」比率は、「配偶関係」をやや上回った（全国0.19%）。この項目も選択方式であるが、「配偶関係」と同様に大都市、若年、男性において比率が高かった。神戸市、東京都区部、福岡市の20代後半の男性では1.2～1.4%（1985年）に達している。この項目でも60歳以上において加齢とともに比率がやや上昇している（60歳以上の「不詳」は0.29%一同）。また、郡部における比率は全国水準の約半分しかない。

「産業」における「分類不能」では、ほとんどの年齢層において男性（1985年対就業者総数0.22%）よりも女性（同0.39%）の方が高い。「分類不能」の実数は男女ほぼ同程度であるが、女性は就業者総数が少ないので比率が大きな値になっている。また男女ともに10代後半（同0.8%前後）、65歳以上（同0.5%）での比率が高く、これらに女性30代～40代前半（同0.4%）が次いでいる。このような傾向は、単純な記入漏れのほかに女性（特に中年）の就業者数が国勢調査では労働力調査よりも少なかったことと同様に抵抗感の反映と考えられる。

「産業」と「職業」の回答方式は選択ではなく、自由記入であり、「産業（勤め先・業主などの事業内容）」に付随して「勤め先・業主などの名称」の記入も求められているので、抵抗感が特に強いのではないと思われる。地域的には上記の各項目と同じく大都市での比率が高く、特に東京都世田谷区、同豊島区、神戸市では1%を越えている（1985年調査）。郡部の低率（同0.1%）と対照的である。世帯規模別にみると、2人以下の世帯が約半数を占めている。

「職業」とのクロス表によれば、「分類不能の産業」は「分類不能の職業」とほぼ重なるので、両項目の一方が無記入あるいは記入内容が不十分の場合はもう一方も同様のケースが多いといえよう。

「職業」での「分類不能」は、「産業」のそれと各年次ともほぼ同水準にあり、性・年齢・地域別の傾向も「産業」と同様である。

「産業」と「職業」における「分類不能」の発生状況を概観すると、該当例は世帯側の記入内容が詳しく複雑なために分類ができない場合というよりは、記入に際しての抵抗感によって生じた無記入・不十分な記入、不注意による記入ミス、収集過程での点検漏れなどによって生じたものであり、「不詳」に類したものとみた方がよいように思われる。

「従業上の地位」の「不詳」は、1965年を除いて「産業」「職業」に比べて低率である。記入方式が選択であり、回答自体の抵抗感も小さいことが作用しているのであろう。最近の年次では「産業」「職業」が「分類不能」の場合でも、大部分が「従業上の地位」は「不詳」となっていない。

なお、就業関係項目において「分類不能」が最も多い「産業」と15歳以上人口すべてにかかわる「労働力状態」について「分類不能」と「不詳」の該当者数を合計すると、15歳以上人口の0.4%弱（1985年調査）に相当する。^⑧

「教育程度」は、大規模調査の年次だけの項目であるが、増加傾向にある。1980年調査における比率は「配偶関係」と「労働力状態」の中間の水準であった。^⑨大都市、高齢者において比率が高い点は就業関係の項目と共通である（この項目の回答も選択方式であった）。

全体として「分類不能」と「不詳」は抵抗感による反応と認められるが、対象世帯の反応としては前節までに示したような実際とは異なった選択肢を選ぶなどの「バレない程度の嘘」を回答する場合も多いのではないだろうか。この可能性は、抵抗感が強い大都市などにおいてより大きいと考えられる。

注

- ① 同市中区では0.6%を占めている。また東京都港区の男性では1.2%に達している。

国勢調査結果の評価に関する一考察（山田）

- ② 他に外国人の「国名不詳」があるが、1980年、1985年では1万人台である。
- ③ なかでも東京都台東区の男性では「配偶関係・不詳」は約1%を占め、特に40代～50代前半では1.5%前後に達している。豊島区、世田谷区でも0.7%を超えている。
- ④ 特に中央区、兵庫区では1.3%にのぼる。
- ⑤ 1985年調査の従業地では「自宅以外の自市区町村」が80%（全産業では44%）を占め、近隣の従業先を調査員に知られたくないという心理が働いたのではないだろうか。また女性の「配偶関係」では「有配偶」の比率が全産業でのそれよりも約3%多く、そのかなりの部分は主婦のパート就業ではないかと推測される。
- ⑥ 女性では1.6%に達し、特に50代後半以上では2%を超えている。
- ⑦ 兵庫区、灘区、東灘区の女性では2.0～2.2%に達している。
- ⑧ この比率は大都市の男性において高い。特に神戸市兵庫区では2.4%、同灘区では1.8%、東京都豊島区でも1.8%にのぼる。
- ⑨ 1980年調査では福岡市において0.6%に達していた。

おわりに

最後に、残された問題点について触れておこう。本稿では国勢調査の大部分の項目を検討したが、調査結果が対象者の生活と意識に強い影響を受けていることやその性質が項目によってかなり異なっていることが確認された。しかし、経時的変化、年齢別・地域別などの差異およびそれらの原因の究明は不十分なものにとどまった。

また、本稿の検討によって明らかになった調査結果と実態との隔たりが、国勢調査結果を利用した従来の分析結果に与える影響に言及することもできなかった。これらの問題点は次の機会に取り上げることにはしたい。^①

今後の国勢調査では、人口移動に起因した大幅な把握率の低下が発生する可能性は少ないが、回答に抵抗感を伴う項目の調査結果の真実性や対象者の非協力・調査拒否による「不詳」などの増加には注目する必要があるだろう。国勢調査結果の利用にあたっては、調査過程の実状の吟味が不可欠であることを強調して結びとする。

注

- ① 本稿では触れられなかったが、「給与住宅」数に関する国勢調査の調査結果は、住宅統計調査（実施時期は3年遅い）の結果を毎月上回っている。
また、「教育程度」項目の評価については就業構造基本調査結果との比較を中心に別稿を予定している。

参考文献（刊行年順）

- 〔1〕 森田優三「調査の誤差」『現代統計学辞典』 東洋経済新報社 1962
〔2〕 舘 稔『人口分析の方法』 古今書院 1963
〔3〕 井上俊一「住民基本台帳人口と統計局推計人口の比較」 総理府統計局 『統計局研究彙報』 19 1970
〔4〕 井上俊一・長田富子「国勢調査人口と推計人口の間の誤差の分析」 総理府統計局『統計局研究彙報』 22・26・27 1971 1974 1974
〔5〕 関弥三郎「昭和丙午における出生届出の誤差」経済統計研究会『統計学』 24 1971
〔6〕 友安亮一『統計調査総論』 第一法規 1975
〔7〕 白井竹次郎・方波見重兵衛・永井正規・金子功「月別出生の性比」『公衆衛生院研究報告』28巻 3・4号 1979
〔8〕 九州大学経済学部統計学研究室『統計環境の実態』 1979
〔9〕 法政大学日本統計研究所『研究所報』 4・5 1979・1980
〔10〕 福井県総務部『福井県民生活意識調査』 1979
〔11〕 北条周子「昭和50年国勢調査人口と推計人口の比較」 総理府統計局 『統計局研究彙報』 35 1980
〔12〕 法務省『昭和55年度 出入国管理の回顧と展望』 大蔵省印刷局 1981
〔13〕 北山直樹「人口静態統計の展望と課題」 第49回日本統計学会配布資料 1981
〔14〕 伊藤達也「国勢調査の完全性：評価の方法と結果」 第50回日本統計学会配布資料 1982
〔15〕 山田 茂「統計調査員問題の実証的研究——国勢調査員の業務と意識」 法政大学日本統計研究所『統計研究参考資料』 17 1984
〔16〕 阿藤 誠・伊藤達也・高橋重郷・石川晃「戦後の日本人人口ならびに人口動態率改算の試み」『人口問題研究』176 厚生省人口問題研究所 1985
〔17〕 阿藤 誠・伊藤達也・高橋重郷・石川晃・池之上正子「戦後の日本人人口ならびに人口動態率改算の試み」『研究資料』238 厚生省人口問題研究所 1985
〔18〕 法務省『昭和61年度版 出入国管理』 大蔵省印刷局 1987
〔19〕 伊藤達也「人口動態統計と人口動態率の評価」 第39回日本人口学会配布資料 1987

国勢調査結果の評価に関する一考察（山田）

〔20〕 山田 茂「世論調査の実施環境の変化について」 経済統計学会『統計学』
55 1988